

JAPEX

アニュアルレポート 2004

2004年3月期

CLEAN ENERGY PROVIDER

石油資源開発株式会社

JAPEX'S VISION



新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上

石油資源開発株式会社は、創業以来、石油・天然ガスの探鉱から開発、生産、輸送、供給まで一貫した事業展開を行っています。埋蔵量の拡大、天然ガスの輸送システム拡充、新たなビジネスモデルの構築等を通じて、当社は、市場競争力を持った企業として発展することを目指します。



見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

目次

財務ハイライト	1
株主及び投資家の皆さまへ	2
探鉱開発	4
勇払油ガス田～道内唯一の国産ガスソース～	6
天然ガス供給体制の充実	8
規制緩和の進展と天然ガスビジネスの拡大	10
財務セクション	
主要財務データの推移(5年間)	11
経営陣による財務状況と業績の評価及び分析	12
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結株主持分計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結財務諸表に対する注記	21
独立監査人の監査報告書	31
主要な子会社及び関連会社	32
役員及び会社情報	33

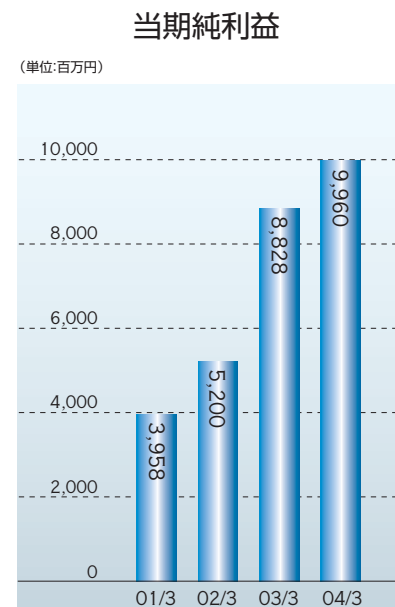
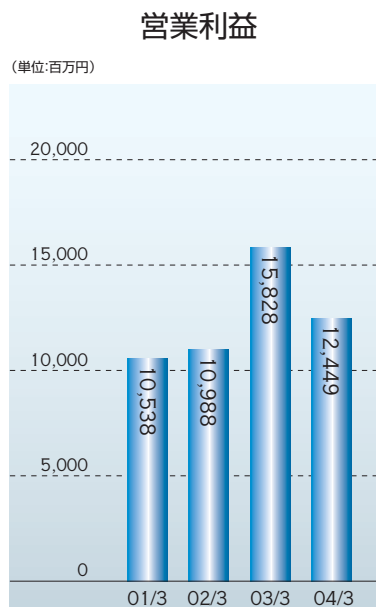
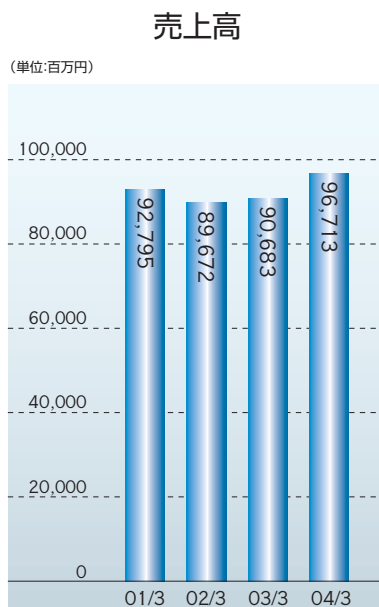
財務ハイライト

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した一年間

	単位:百万円 (1株当たり情報及びその他データを除く)			単位:千米ドル (1株当たり情報及び その他データを除く)
	2004	2003	2002	2004
会計年度:				
売上高	¥ 96,713	¥ 90,683	¥ 89,672	\$ 912,392
営業利益	12,449	15,828	10,988	117,450
税金等調整前当期純利益	14,207	12,572	5,588	134,032
当期純利益	9,960	8,828	5,200	93,971
会計年度末:				
総資産	¥246,765	¥242,455	¥239,799	\$2,327,977
株主資本	195,715	186,914	180,339	1,846,369
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益	¥ 172.76	¥ 153.14	¥ 363.97	\$ 1.630
1株当たり現金配当金	35.00	25.00	100.00	0.330
その他データ:				
従業員数(人)	1,388	1,358	1,387	

注記: 1. 米ドル金額は、1米ドル=106円

2. 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。



株主及び投資家の皆さまへ



代表取締役社長
棚橋 祐治

当期の業績

2004年3月期におけるわが国経済は、期央から持ち直しに向けた動きがみられはじめ、期末に至って、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、為替相場は円高傾向に進んだものの、国際原油価格が高値で安定したことから、国産原油価格は堅調に推移しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社にとって引き続き厳しい状況にありました。

2004年3月期の売上高は、原油価格の堅調な推移及び原油・天然ガスの販売数量の増加を背景に、前期比6.6%増の96,713百万円となりました。営業利益は、国内探鉱投資の増加等により前期比21.3%減の12,449百万円となりましたが、当期純利益は、海外探鉱投資の減少や有価証券評価損の減少等により、前期比12.8%増の9,960百万円となりました。

一層の需要増加が見込まれるわが国天然ガス市場

わが国の天然ガス市場は、1995年に大口需要家に対する供給が自由化されたのを皮切りに、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。2004年4月の改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、「ガス導管事業」という新しい概念が導入され、当社にも他社のガスを託送供給する義務が課される等、今後の当社の天然ガス事業展開は大きな転機を迎えています。

当社の主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めています。今後、供給ネットワークの整備が促進されることにより、天然ガス需要は、大幅に拡大する可能性が高いと想定され、当社の天然ガス事業の新たな展開を図る好機であると捉えています。

埋蔵量拡大と供給体制の整備

石油・天然ガスの埋蔵量を拡大し、長期にわたり安定的な供給体制の整備を図ることは、探鉱開発を事業の中核とする当社において常に重要な課題です。収益の源泉である国内埋蔵量の拡大に向けては、「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを指向した探鉱開発」を効率よく組み合わせる計画的な探鉱開発を実施していきます。

海外事業においても、埋蔵量と収益を確保することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めていきます。

探鉱開発に加え、天然ガスの拡販及び供給体制の整備を促進することが重要です。天然ガス事業については、上流(探鉱開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、都市ガス事業者への供給)までを効率的な一貫操業システムとする供給体制の整備に取り組み、当社の保有する設備とサービスとを有機的に結合した天然ガスビジネスの構築に努めます。既存ガスパイプライン沿線における天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、新規ガスパイプラインの敷設により、輸送ネットワークの拡充に取り組んでまいります。一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に液化天然ガス(LNG)を供給する「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、広範囲な天然ガスの販売促進に努めます。

環境・保安への取り組み

当社は、環境・保安の確保を重要課題として、その対策に取り組んでいます。環境への取り組みとしては、環境負荷低減を実践するため、国際規格の環境マネジメントシステムISO14001を全事業所で導入し、環境意識の高揚と、省エネルギー・省資源をはじめとする環境負荷低減活動に努めています。保安への取り組みとしては、無事故無災害操業の徹底により、地域社会と従業員の安全確保に努めています。

企業価値の最大化に向けて

当社は、2003年12月10日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。全てのステークホルダーのご期待に添えるよう、当社は21世紀のエネルギー資源開発をリードする企業として、これからも幅広く社会的責任を果たしてまいりたい所存です。また、事業競争力の一層の強化により収益を拡大し、株主価値の最大化を目指します。

株主及び投資家の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2004年8月

代表取締役社長

相 橋 祐 治

EXPLORATION AND PRODUCTION 探鉱開発

国内探鉱開発の強化

わが国のガス市場においては、さまざまな規制緩和が行われています。規制緩和は事業拡大の好機である一方、価格競争という厳しい状況も生み出しています。事業環境の変化に対応しつつ、当社の中核である天然ガス事業の持続的な成長を図るため、当社はコスト競争力の強い国産天然ガスの埋蔵量を拡大することを基本戦略としています。このため当社は、「国内探鉱開発の徹底的な再構築」という方針に基づき、今後数年間にわたってキメの細かい探鉱開発投資を実施していきます。

国内探鉱開発の進め方

収益の源泉である国内埋蔵量の拡大を図るため、当社が保有する膨大な国内地質データ、探鉱開発ノウハウ、高い技術力等の優位性を活かしながら、効率的・計画的な探鉱開発を行っていきます。

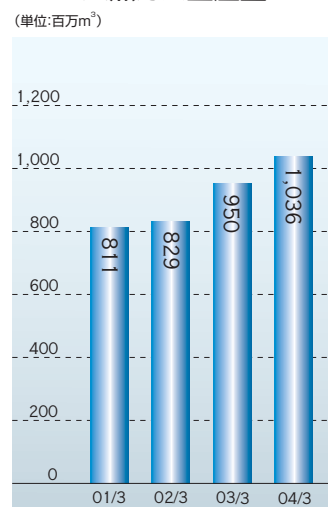
基本戦略として、新潟県、秋田県及び北海道における当社保有油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを指向した探鉱開発と、新たな地域において大規模な埋蔵量の発見を目指した探鉱を実施していきます。

具体的な地域としては、岩船沖油ガス田(新潟県)、申川油田及び由利原油ガス田(秋田県)周辺の探鉱開発を実施するとともに、新たな地域である北海道南部胆振沖及び青森県東部三陸沖を重点地域と位置付け、積極的な探鉱開発を推進していきます。

ドリルフロアーでの掘削作業



天然ガス生産量



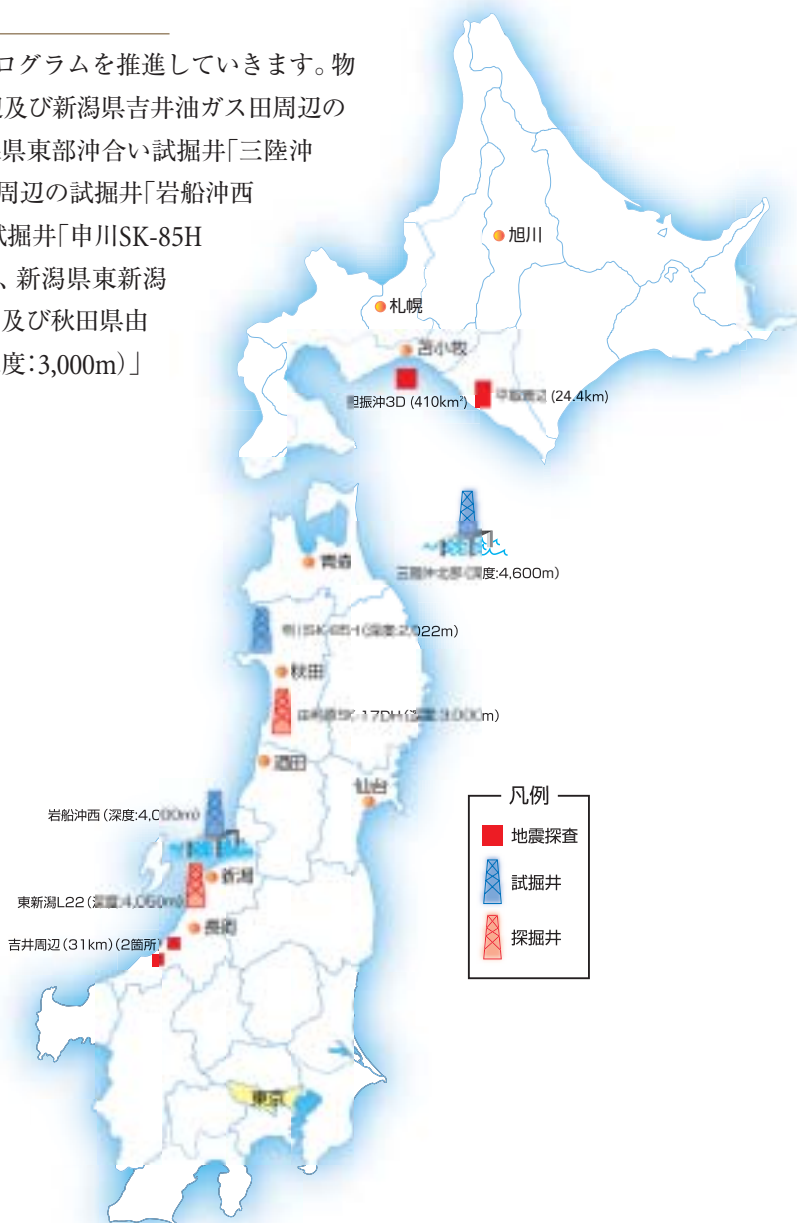
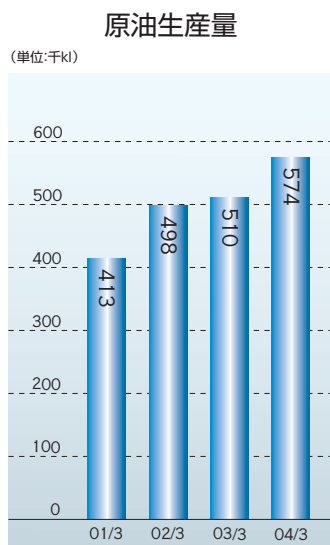
2003年度国内探鉱開発作業及び生産実績

国内探鉱開発基本戦略に基づき、2003年度の主要な国内探鉱開発作業は、新潟県陸上、秋田県海上、青森県海上及び北海道陸上での物理探査を実施するとともに、秋田県で試掘井2坑、秋田県及び山形県で探掘井3坑、新潟県で探掘井2坑の掘削作業を行いました。秋田県鮎川油ガス田周辺での試掘井「中鮎川SK-1D(深度:2,401m)」では、日量94klの原油と16,500m³の天然ガスの産出に成功しています。

現在、当社グループは、国内での17の油ガス田を中心に操業を行っており、2003年度の生産量は、原油574千kl、天然ガス1,036百万m³に達しています。

2004年度国内探鉱開発作業計画

2004年度も、引き続き積極的な探鉱開発プログラムを推進していきます。物理探査作業では、北海道南部胆振沖、平取周辺及び新潟県吉井油ガス田周辺の3班を実施します。試掘作業については、青森県東部沖合い試掘井「三陸沖北部(深度:4,600m)」、新潟県岩船沖油ガス田周辺の試掘井「岩船沖西(深度:4,000m)」及び秋田県申川油田北部の試掘井「申川SK-85H(深度:2,022m)」の3坑、探掘作業については、新潟県東新潟ガス田への探掘井「東新潟L22(深度:4,050m)」及び秋田県由利原油ガス田への探掘井「由利原SK-17DH(深度:3,000m)」の2坑を計画しています。



勇払油ガス田 ～道内唯一の国産ガスソース～

当社は、北海道各地で精力的に石油・天然ガスの探鉱を実施してきました。1989年に掘削した苫小牧市勇払地区での試掘井「南勇払SK-1」の成功が勇払油ガス田発見の端緒となりました。勇払油ガス田では、国内最大級の豊富な埋蔵量を背景に、札幌向けの天然ガスパイプラインを敷設するとともに国内初のLNGプラントを併設し、道内唯一の国産ガスソースとして期待されています。



勇払油ガス田誕生の経緯

勇払油ガス田(北海道苫小牧市)の誕生は、1988年～1989年に掘削した試掘井「南勇払SK-1」の成功が端緒となります。南勇払構造に対しては、更に2本の試掘井を掘削しいずれも油ガスの発見に成功しました。1992年より南勇払構造の北西に位置する沼ノ端構造に対して試掘井「沼ノ端SK-1D」及びあけぼの構造に対して試掘井「あけぼのSK-1」が掘削され油ガスの発見に成功し、同油ガス田は3つの構造からなる国内最大級の油ガス田となりました。

勇払油ガス田は、深度約3,900m～4,800mの地層に広い範囲に存在する天然のフラクチャー(割れ目)を貯留層とする世界的にも非常に珍しい油ガス田です。

勇払油ガス田の構造規模は、南北約11km、東西約4～5kmの広がりを持っており、今後の探鉱開発によって、フィールドの拡大を目指していきます。

勇払油ガス田の生産体制

勇払油ガス田は、天然ガス処理能力120万 m^3 /日、原油処理能力1,000kl/日の設備により1996年から生産を開始しました。北海道では、年々、都市ガス会社及び産業用ユーザー向け天然ガス供給が順調に伸びており、その需要増加に対応するため、同油ガス田において生産処理設備の増強工事を行い、2004年1月に完工し、処理能力は天然ガス処理能力240万 m^3 /日、原油処理能力2,400 kl/日へと倍増しました。

天然ガスは、勇払・札幌天然ガスパイプラインで札幌市をはじめとする沿線の都市ガスや産業用ユーザーに供給を行っています。勇払中央基地では、油ガス生産処理設備の稼動状況及びパイプラインにある各バルブステーションを電話回線・衛星回線で結び、天然ガスの輸送状況を24時間体制で監視・制御しています。また、漏洩検知、緊急遮断装置等、最新システムを設置し、パイプライン全域にわたって日々パトロールを行う等の安全管理を実施しています。



勇払中央基地 コントロールルーム

天然ガス供給体制の充実

北海道では、勇払油ガス田が唯一の国産ガスソースです。当社は、勇払産天然ガスをパイプラインとLNG、2つの供給手段を最大限に活用し、道内需要家への販売促進を図っていきます。



天然ガスパイプラインでの供給展開

勇払産天然ガスは、1996年に完成した勇払・札幌天然ガスパイプライン（総延長75km、輸送能力300万m³/日）により、札幌市向けに供給を開始したのを皮切りに、千歳市、苫小牧市（2007年供給開始予定）へと順次供給範囲を拡大しています。一方、産業用ユーザー向けには、千歳市に位置する工業団地及び苫小牧市周辺に位置するユーザーへ供給を行っています。

パイプライン沿線における天然ガス需要は毎年増加しており、産業用ユーザーの新規獲得及び都市ガス向け増販により、道央圏における天然ガスの普及が更に進むものと期待されております。

勇払LNGでの供給開始

北海道において、ガスパイプラインが整備されていない地域への天然ガス需要に対応するため、当社は、勇払油ガス田にLNGプラントを建設し、2003年10月より勇払産天然ガスをLNGにして、液体状態のままタンクローリーや鉄道コンテナで輸送する「LNGサテライト供給」を旭川ガス(株)向けに開始しました。

勇払LNGプラントは、LNGの受入基地のない北海道において、LNG供給の道を開いた画期的なケースです。

既に帯広市、釧路市へのLNG供給が2007年以降順次開始されることが決定しています。今後はガスパイプライン沿線以外の道内地域に対して天然ガスの導入を働きかけ、勇払油ガス田から離れた道内都市ガス会社を中心に、供給先を拡大していく計画です。



勇払LNGプラント

規制緩和の進展と天然ガスビジネスの拡大

エネルギー市場における規制緩和の進展

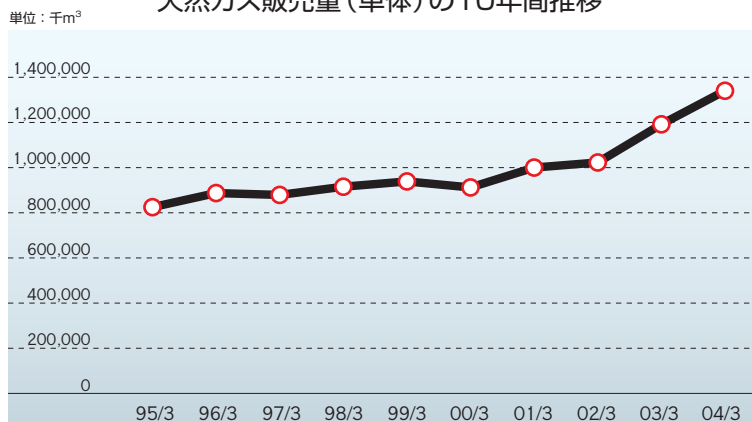
わが国の電力・ガス市場においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。ガス事業では、1995年の改正ガス事業法によって年間使用量200万 m^3 以上の大口需要家に対する供給が自由化されたのを皮切りに、1999年には自由化範囲が年間使用量100万 m^3 以上に拡大され、更に2004年4月より、年間使用量50万 m^3 以上へと、自由化は早いスピードで進行しています。また、2004年4月施行の改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、一定規模以上の供給能力を保有するガスパイプラインによるガス供給は「ガス導管事業」として新たに他社のガスを託送供給する義務を負うこととなります。当社では、こうした規制緩和の流れが、わが国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社のマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。

天然ガスビジネス拡大のチャンス

当社は、規制緩和をビジネスチャンスと捉え、供給ネットワークの整備と顧客基盤の拡大を通じて天然ガス販売量を拡大させてきました。天然ガスの需要は、今後の更なる規制緩和の進展と地球環境問題への意識の高まりから、ますます拡大することが予想されます。このため、当社は主力事業である天然ガスビジネスにおいて、上流(探鉱開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、都市ガス事業者への供給)までを効率的な一貫操業システムとする供給体制の更なる整備に取り組み、当社の保有する設備とサービスを有機的に結合した天然ガスビジネスの構築を図り、天然ガス供給の高付加価値化に取り組みます。

また、ガス導管事業の開始によりパイプラインを利用した託送が事業として独立性を高めることになると同時に、課される義務や期待される役割も増大します。この動きに対し当社では、幹線パイプラインの位置付けをより重視し、2004年4月に「ガスパイプライン事業室」を設置しました。今後の託送供給の本格化に備え、当社のパイプラインを戦略的に活用していく体制の整備を図っています。エネルギー市場の構造改革は事業拡大の好機である一方、価格競争という厳しい状況も生み出しています。こうした事業環境の変化に対応しつつ、当社は、天然ガスビジネスの持続的な成長を図るため、当社独自の強みを活かしながら、価格競争力を強化し積極的な事業展開を行っていきます。

天然ガス販売量(単体)の10年間推移



主要財務データの推移(5年間)

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円(1株当たり情報及びその他データを除く)				
	2004	2003	2002	連結 2001	単体 2000
会計年度:					
売上高	¥ 96,713	¥ 90,683	¥ 89,672	¥ 92,795	¥ 75,027
売上原価	58,060	52,288	56,220	59,138	48,947
探鉱費	5,213	3,113	3,674	4,344	3,957
販売費及び一般管理費	20,990	19,452	18,788	18,774	15,739
営業利益	12,449	15,828	10,988	10,538	6,383
当期純利益	9,960	8,828	5,200	3,958	1,361
設備投資額	16,735	11,806	7,245	2,903	1,709
減価償却費	11,043	9,817	9,523	9,601	7,505
会計年度末:					
総資産	¥ 246,765	¥ 242,455	¥ 239,799	¥ 256,970	¥ 222,090
株主資本	195,715	186,914	180,339	176,868	162,197
1株当たり情報:					
1株当たり純資産	¥3,422.80	¥3,268.99	¥12,621.10	¥12,378.21	¥11,351.45
1株当たり当期純利益	172.76	153.14	363.97	277.02	95.26
1株当たり現金配当金	35.00	25.00	100.00	100.00	100.00
その他データ:					
従業員数(人)	1,388	1,358	1,387	1,447	773

注記: 1. 当社は、2001年3月期より連結財務諸表を作成しています。
2. 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

業績の概況

事業環境及び業績概況

当期2004年3月期は、為替相場は円高傾向に進んだものの、国際原油価格が高値で安定したこと、国産原油価格は堅調に推移しました。しかしながら、国産天然ガス価格は、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引き続き厳しい状況でした。

当期の売上高は前期比6.6%増の96,713百万円、営業利益は前期比21.3%減の12,449百万円、当期純利益は前期比12.8%増の9,960百万円となりました。

為替レートと油価

当期の原油販売平均単価は、前期比302円増の21,566円/klとなりました。国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。ドルベースの油価は前期比2.8ドル上昇し1バレルあたり29.3ドルとなりました。一方、為替レートは前期比9.16円の円高ドル安の113.71円/ドルとなりました。このため油価の上昇は円高によりほぼ相殺され、原油販売単価は前期度並みとなりました。海外買入原油の販売については仕入価格も変動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微です。

また、天然ガスの販売単価は、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

設備投資と減価償却費

当期の設備投資額は前期比4,928百万円増の16,735百万円となりました。主な内訳は、札幌鉱業所勇払鉱場のあけぼの坑井建設・自噴線敷設工事、勇払中央基地採取設備増設・改造工事、LNGプラント建設工事、長岡鉱業所片貝鉱場及び岩船沖油田における採掘井の掘削工事等です。これらの設備投資の結果、減価償却費の総額は前期比1,225百万円増の11,043百万円となりました。

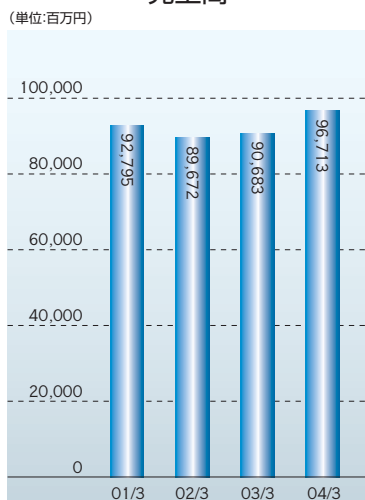
探鉱活動

国内における探鉱活動による支出額は、連結損益計算書の探鉱費に計上されています。当期は前期比2,099百万円増の5,213百万円となりました。主な内訳は、地震探査による地質調査が7班、試掘井及び探掘井の掘削が5坑です。試掘井・探掘井は、中鮎川SK-1D号井で日産量94klの原油と日産量16,500m³の天然ガスの産出が確認される等、4坑で成功いたしました。

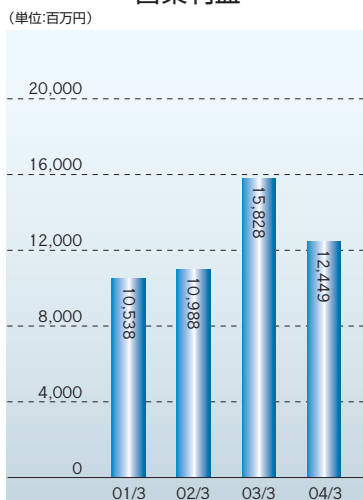
海外における探鉱活動は、プロジェクト毎に設立した会社を通じて実施しています。探鉱活動のための支出はこれらの会社の株式取得という形で行われるため、この出資に対して「海外投資等損失引当金」を計上しています。なお、これらの会社が連結子会社の場合は、各社の財政状態の実情を個別に勘案し損失発生見込額を「事業損失引当金」に計上しています。当期において海外の探鉱活動に充てるため出資した金額は前期比1,090百万円減の305百万円となりました。当期における出資は、アゼルバイジャン、カザフスタン等における探鉱費です。

探鉱活動の規模は業績に重要な影響を与える事項です。その総額は中期探鉱計画と各年の売上高の見通しとを総合して、経常利益をベースに各年度毎に決定しています。

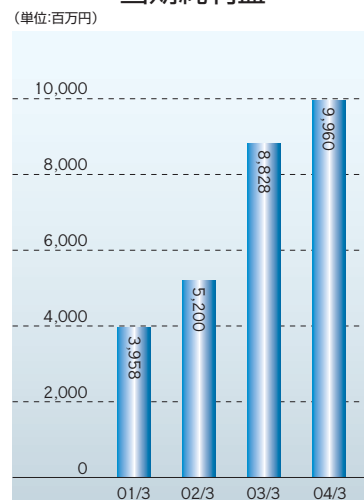
売上高



営業利益



当期純利益



売上高の状況

当期の売上高の構成は、「石油・天然ガス関連事業」が95,624百万円で全体の98.9%、「地熱事業」が1,089百万円で全体の1.1%となっています。「石油・天然ガス関連事業」は「原油・天然ガス」「請負」「その他」の3つの事業部門に分かれますが、このうち最も割合の大きい原油・天然ガスの販売状況について分析します。

天然ガスの販売数量は前期比12.3%増の1,296百万m³となりました。北海道地区で都市ガス需要が順調に伸びたほか、新潟地区(仙台パイプライン沿線を含む)でも産業用を中心に販売量が増加しました。しかしながら販売単価は規制緩和に伴う競争激化等の影響を受け下落し、当期の天然ガス売上高は、前期比2.6%増の42,560百万円にとどまりました。

液化天然ガスは、前期比14千トン増の75千トンを販売し、売上高は前期比25.5%増の3,837百万円となりました。これは勇払鉦場LNGプラント稼働により、北海道地区での販売が開始されたことや、北陸地方の都市ガス向け販売が伸長したこと等によるものです。

原油の販売数量は前期比5.7%増の1,528千klとなりました。販売単価は302円増の21,566円/klとなり、売上高は、前期比7.2%増の32,963百万円となりました。このうち国内で生産し販売した原油は前期比25.1%増の584千kl、金額は前期比20.7%増の12,468百万円となりました。

事業部門別の業績

石油・天然ガス関連事業

原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当期においては、原油価格の高騰や原油及び天然ガス販売数量の増加により、売上高は前期比5.4%増の79,361百万円となりました。

請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当期においては、国の基礎試錐となるメタンハイドレートを対象とした坑井掘削作業を受託したこと等により、売上高は前期比21.2%増の7,049百万円となりました。

その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当期においては、受託輸送収入の増加及び石油製品の販売数量の増加等により、売上高は前期比9.8%増の9,213百万円となりました。

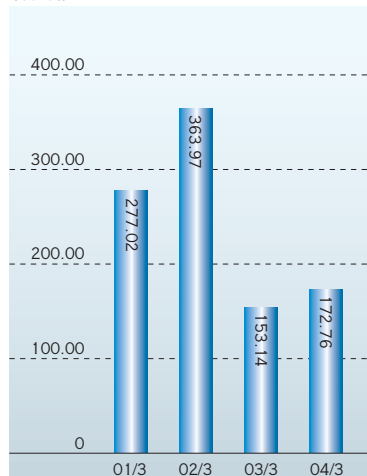
地熱事業

地熱事業部門

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当期においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は前期比9.0%減の1,089百万円となりました。

1株当たり当期純利益

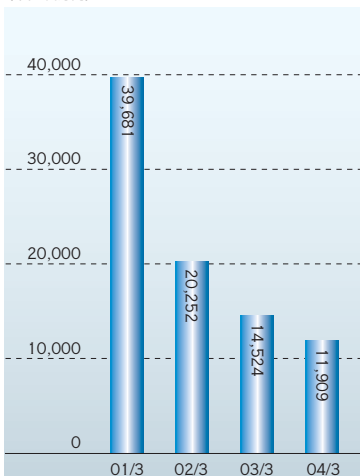
(単位:円)



注記: 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

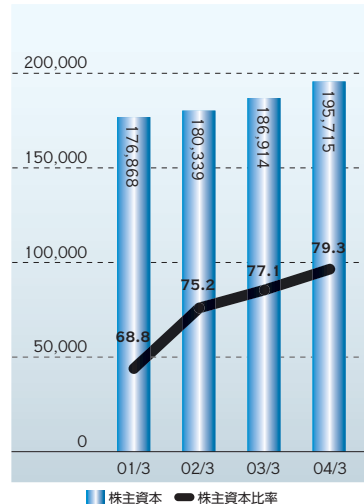
有利子負債残高

(単位:百万円)



株主資本/株主資本比率

(単位:百万円/%)



■ 株主資本 ■ 株主資本比率

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期末比1.8%増の246,765百万円となりました。そのうち流動資産は0.5%増の54,932百万円、固定資産は2.1%増の191,832百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末に比べ5,315百万円増加しています。この増加の主な要因は、札幌鉱業所勇払鉱場のあけぼの坑井基地建設・自噴線敷設工事、勇払中央基地採取設備増設・改造工事、LNGプラント建設工事による設備投資が減価償却費を上回ったことによるためです。

そのほか投資有価証券及び海外投資等損失引当金は、前期末に比べ、それぞれ3,006百万円減少の84,771百万円、3,325百万円減少の△13,334百万円となりました。双方減少の主な要因は、日本アゼルバイジャン石油(株)の事業終結に伴い、同社株式を評価減し海外投資等損失引当金を取り崩したことです。

負債

当期末の負債合計は、前期末比8.9%減の45,658百万円となりました。そのうち流動負債は7.6%減の16,798百万円、固定負債は9.7%減の28,859百万円となりました。

負債合計の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が3,122百万円減少したのに加え、有利子負債(短期借入金、1年内返済長期借入金及び長期借入金)が2,615百万円減少したことです。

資本

当期末の資本合計は、前期末比4.7%増の195,715百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。利益剰余金は当期純利益から支払い

配当金等を控除した結果、前期比4.9%増の180,826百万円となり、その他の有価証券評価差額金は株価上昇に伴い評価差益が増加したことにより48.1%増の3,412百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前期末の77.1%から79.3%になり、1株当たり純資産額は前期末の3,268.99円から3,422.80円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比で16.7%にあたる3,984百万円増加し、27,851百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期末比で0.5%にあたる97百万円減少の21,522百万円の資金を得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,207百万円と減価償却費11,043百万円によるものです。

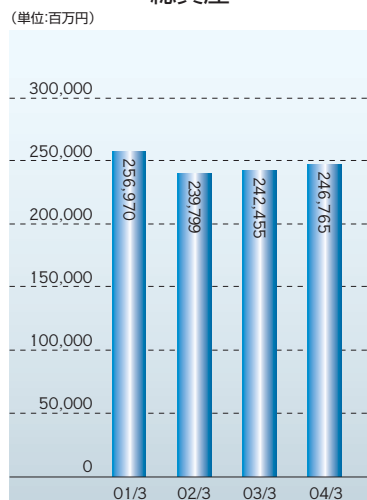
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期末比で6.4%にあたる761百万円増加の12,677百万円の資金を使用しました。主な用途は、設備取得への充当等であり、有形固定資産の取得による支出は15,734百万円となり、前期末比で32.1%にあたる3,826百万円増加しました。

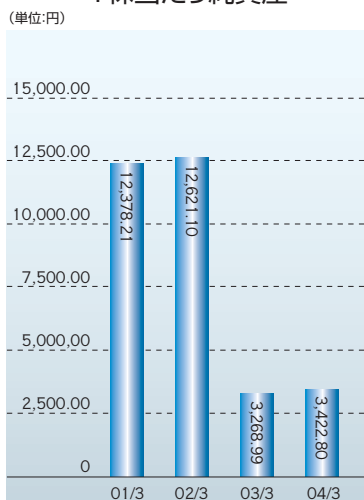
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期末に比べ3,381百万円減少の4,599百万円の資金を使用しました。これは主に借入金の返済や配当の支払い等に使用しました。

総資産



1株当たり純資産



注記: 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

リスクファクター

当社の経営成績に影響を与えるさまざまなリスクについて、資源開発事業に特有のリスク、当社の事業形態に特有のリスクについて、特に認識の必要な変動要因を以下に説明します。

事業に関するリスク

当社の事業は、初期の基礎的な調査から、掘削作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、商業化に足る発見に至った後の開発段階においても、開発井の掘削、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動等が発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入等、鉱業に特有のさまざまな技術的リスクにさらされています。

原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがあります。こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的に影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向がみられます。また、長期的にみた場合、わが国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

販売に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しており、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引にとどまっています。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取り義務はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等により、当社の販売数量が減少する等のリスクがあります。

仕入に関するリスク

当社は2003年3月より輸入を開始したマレーシア産LNGに関して、テイク・オア・バイ条項に基づく長期引取り義務を負っており、当社が何らかの事情により規定された年間最低引取り数量について引取り不能となった場合でも、未達数量について支払義務が発生します。このため、将来的に当社の天然ガス販売数量が減少した場合でも、LNG引取り数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社の利益に影響を与える可能性があります。

エネルギー市場自由化の影響

わが国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、2004年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの(特定導管)については、ガス事業法の規制下で託送業務を負うことになります。当社では、こうした規制緩和の流れが、わが国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

石油公団の保有する当社株式について

石油公団は当社株式の49.9%を保有する主要株主ですが、同公団が保有する当社株式については、引き続き売却される可能性があります。その売却の時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。また、同公団は2005年7月末までに廃止される予定ですが、当該廃止時点で保有されている当社株式の帰属先は決定していません。

連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 27,851	¥ 23,866	\$ 262,746
定期預金	340	5	3,208
有価証券(注記4)	4,264	4,722	40,227
受取手形及び売掛金:			
関係会社債権	91	315	861
営業債権	11,339	11,431	106,975
控除:貸倒引当金	(13)	(31)	(129)
	11,416	11,715	107,706
棚卸資産(注記5)	6,116	8,785	57,701
繰延税金資産(注記8)	726	567	6,851
その他の流動資産	4,218	4,989	39,797
流動資産合計	54,932	54,650	518,235
投資及び長期貸付金:			
投資有価証券(注記4, 6及び7)	84,771	87,778	799,734
控除:海外投資等損失引当金(注記6)	(13,334)	(16,659)	(125,792)
	71,437	71,119	673,942
長期貸付金	2,562	3,320	24,177
投資及び長期貸付金合計	74,000	74,440	698,119
有形固定資産(注記7):			
土地	12,051	12,011	113,698
建物及び構築物	123,744	121,431	1,167,400
坑井	30,295	26,792	285,804
機械装置及び運搬具	59,619	47,363	562,444
その他の有形固定資産	11,468	17,807	108,191
	237,178	225,405	2,237,537
控除:減価償却累計額	(136,602)	(130,144)	(1,288,700)
有形固定資産合計	100,576	95,261	948,837
その他の資産:			
繰延税金資産(注記8)	4,966	6,993	46,855
その他	12,288	11,111	115,931
資産合計	¥246,765	¥242,455	\$2,327,977

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

負債及び株主持分	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 600	¥ 900	\$ 5,660
一年内返済長期債務(注記7)	2,306	2,315	21,755
支払手形及び買掛金			
関係会社債務	35	404	338
営業債務	2,317	5,071	21,866
	2,353	5,476	22,205
未払法人税等(注記8)	1,610	840	15,190
その他の流動負債	9,928	8,655	93,669
流動負債合計	16,798	18,186	158,479
固定負債:			
長期債務(注記7)	9,003	11,309	84,934
退職給付引当金(注記9)	3,574	3,276	33,722
役員退職慰労引当金	696	598	6,573
廃鉦費用引当金	2,423	3,122	22,861
事業損失引当金	10,975	11,480	103,542
その他の固定負債(注記8)	2,186	2,166	20,626
固定負債合計	28,859	31,954	272,257
少数株主持分	5,392	5,400	50,871
株主持分:			
資本金(無額面株式):			
授權資本 — 120,000,000株			
発行済株式総数 — 57,154,776株	14,288	14,288	134,799
利益剰余金(注記10及び18)	180,826	172,370	1,705,909
その他有価証券評価差額金	3,412	2,304	32,191
為替換算調整勘定	(2,810)	(2,048)	(26,517)
	195,716	186,914	1,846,382
自己株式 (2004年3月31日現在 — 304株 (2003年3月31日現在 — 0株)	(1)	-	(13)
資本合計	195,715	186,914	1,846,369
偶発債務(注記14)			
負債及び株主持分合計	¥246,765	¥242,455	\$2,327,977

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
売上高	¥96,713	¥90,683	\$912,392
売上原価(注記12)	58,060	52,288	547,739
売上総利益	38,653	38,394	364,652
探鉱費(注記12)	5,213	3,113	49,181
販売費及び一般管理費(注記12)	20,990	19,452	198,022
営業利益	12,449	15,828	117,450
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	2,491	2,681	23,502
支払利息	(346)	(590)	(3,266)
有価証券売却損益	210	(207)	1,983
有価証券評価損	(498)	(2,236)	(4,707)
固定資産除却損	(286)	(262)	(2,706)
海外投資等損失引当金戻入額(繰入額)	2,705	(151)	25,525
廃鉱費用引当金繰入額	(160)	(986)	(1,518)
事業損失引当金繰入額	(129)	(821)	(1,221)
持分法による投資損失	(2,072)	(722)	(19,548)
その他(純額)	(154)	41	(1,462)
	1,757	(3,256)	16,582
税金等調整前当期純利益	14,207	12,572	134,032
法人税等(注記8):			
法人税、住民税及び事業税	2,568	1,654	24,233
法人税等調整額	1,386	1,916	13,082
	3,955	3,571	37,314
少数株主損益調整前当期純利益	10,252	9,001	96,718
少数株主利益	(291)	(172)	(2,746)
当期純利益(注記17)	¥ 9,960	¥ 8,828	\$ 93,971

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主持分計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
資本金			
期首残高	¥ 14,288	¥ 14,288	\$ 134,799
期末残高	¥ 14,288	¥ 14,288	\$ 134,799
利益剰余金			
期首残高	¥172,370	¥165,042	\$1,626,133
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少額	-	(0)	-
当期純利益	9,960	8,828	93,971
当年度に係る配当金	(1,428)	(1,428)	(13,480)
取締役及び監査役に対する賞与	(75)	(72)	(715)
期末残高	¥180,826	¥172,370	\$1,705,909
その他有価証券評価差額金			
期首残高	¥ 2,304	¥ 2,484	\$ 21,741
当期増減額	1,107	(179)	10,450
期末残高	¥ 3,412	¥ 2,304	\$ 32,191
為替換算調整勘定			
期首残高	¥ (2,048)	¥ (1,475)	\$ (19,330)
当期増減額	(761)	(573)	(7,187)
期末残高	¥ (2,810)	¥ (2,048)	\$ (26,517)
自己株式			
期首残高	¥ -	¥ -	\$ -
当期増減額	(1)	-	(13)
期末残高	¥ (1)	¥ -	\$ (13)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥14,207	¥12,572	\$134,032
減価償却費	11,043	9,817	104,188
持分法による投資損失	2,072	722	19,548
受取利息及び受取配当金	(2,491)	(2,681)	(23,502)
支払利息	346	590	3,266
有価証券売却損益	(270)	187	(2,549)
有価証券評価損	498	2,236	4,707
退職給付引当金の増加(減少)	303	(188)	2,863
廃鉦費用引当金の減少	(638)	(25)	(6,026)
海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の(減少)増加	(3,830)	132	(36,137)
売上債権の減少(増加)	310	(1,172)	2,931
棚卸資産の減少(増加)	2,669	(2,261)	25,183
仕入債務の(減少)増加	(2,161)	1,654	(20,392)
その他(純額)	1,266	(178)	11,946
小計	23,326	21,405	220,057
法人税等の支払額(還付額)	(1,803)	214	(17,014)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,522	21,619	203,043
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の(増加)減少	(320)	1,004	(3,019)
有形固定資産の取得による支出	(15,734)	(11,908)	(148,440)
有形固定資産の売却による収入	38	8	362
有価証券の取得による支出	(12,029)	(15,513)	(113,482)
有価証券の売却・償還による収入	12,996	12,289	122,611
貸付金の減少(増加)	465	(375)	4,393
利息及び配当金の受取額	2,638	2,651	24,893
その他(純額)	(733)	(72)	(6,917)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,677)	(11,915)	(119,599)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の(減少)増加	(300)	650	(2,830)
長期債務の返済	(2,315)	(6,377)	(21,841)
自己株式の取得による支出	(1)	-	(13)
配当金の支払額	(1,626)	(1,626)	(15,340)
利息の支払額	(356)	(627)	(3,367)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,599)	(7,981)	(43,391)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(260)	(270)	(2,459)
現金及び現金同等物の期首残高	23,866	22,592	225,152
連結子会社の増減に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	(179)	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥27,851	¥23,866	\$262,746

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2004年3月31日終了年度

1. 作成の基礎

石油資源開発株式会社(以下「当社」という。)及び国内連結子会社は日本において一般に認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しており、在外連結子会社はそれぞれの所在地国の会計原則に従って会計帳簿を保持している。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基礎として組替作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

日本の証券取引法の規定に認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示方法に合わせて組替表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針及び非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

添付の連結財務諸表には当社及び当社により直接又は間接に支配されている重要な会社の勘定が含まれており、特定の非連結子会社及び当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる重要な会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の時価との差額は、原則として5年間で償却することとしている。

上記以外の非連結子会社及び関連会社株式に対する投資は取得原価で処理しているが、当該投資価値が下落し今後回復しないものと認められる場合は、投資価値の下落を反映させるため投資を直接評価減している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、取得時の為替相場により円換算している株主持分を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、為替換算調整勘定は株主持分の構成項目及び少数株主持分として表示している。

(3) 現金同等物

当社及び連結子会社は、購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高い全ての投資を現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。当社及び連結子会社の保有する有価証券は、全てその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち市場性のある有価証券は時価により評価し、評価損益は税効果額を控除した上で株主持分に計上し、市場性のないその他有価証券は取得原価により評価している。なお、有価証券の売却原価は移動平均法により算定している。

(5) 棚卸資産

商品及び製品は主として先入先出法による原価法、請負工事支出金は個別法による原価法、その他の棚卸資産については、主として移動平均法による原価法によっている。

(6) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却は、各資産ごとの見積耐用年数に基づく償却率により主として定率法で計算している。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産は定額法により償却している。

また、国内連結子会社2社は定額法に、在外連結子会社1社は生産高比例法によっている。

主な資産の見積耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～13年

(7) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められファイナンス・リースとして処理しているもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかにかかわらず)、主としてオペレーティング・リースとして処理している。

(8) 退職給付

退職給付引当金は、主として貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の時価に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上している。退職給付債務は従業員の予想勤務期間にわたり各期に定額法により配分されている。

数理計算上の差異は、その認識年度の翌年度より従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)にわたり定額法により損益処理している。過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

以上のほか、当社及び一部の連結子会社の取締役及び監査役は、通常、それぞれの退職慰労金規程に基づく退職慰労金を受給する資格を有する。これらの役員に対する退職慰労引当金は各貸借対照表日現在における支給見込額を計上している。

(9) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、会計上と税務上の資産負債の差異に基づき認識され、その差異が解消されると見込まれる年度に適用される税率及び税法により計算されている。

(10) 海外投資等損失引当金

海外投資等損失引当金は、海外資源開発関係投資の評価額の低下に備えるため、投資先各社の資産状態等を検討のうえ、投資先各社の純資産を基準として算定した額を計上している。

(11) 廃鉱費用引当金

廃鉱費用引当金は、当社及び連結子会社1社において、今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を、主として廃鉱対象井毎の廃鉱計画に基づく期間を基準として計上している。

(12) 事業損失引当金

事業損失引当金は、連結子会社が行っている事業より発生する損失に備えるため、連結子会社における財政状態等を個別に勘案のうえ損失発生見込額を計上している。

(13) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としている。

(14) 利益剰余金の処分

日本の商法においては、ある事業年度に係る剰余金の処分は事業年度終了後に開催される株主総会において承認されるため、当事業年度に係る剰余金の処分を反映させていない。注記18参照。

3. 米ドル表示金額

円貨額の米ドル額への換算は単に便宜目的で行ったものであり、2004年3月31日の概算為替相場である106円/米ドルにより単純計算している。換算額は、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に交換した、交換できた、あるいは将来交換できることを示すものではない。

4. 有価証券

(a) 2004年及び2003年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものについての情報を要約する次のとおりである。

	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
2004年3月31日現在						
連結貸借対照表計上額が						
取得原価を超えるもの						
株式	¥ 5,947	¥11,049	¥5,101	\$ 56,110	\$104,240	\$48,130
債券						
国債・地方債等	3,708	4,038	329	34,988	38,097	3,109
社債	4,529	4,891	362	42,727	46,149	3,422
その他	10,418	10,536	117	98,288	99,398	1,110
その他	5,243	6,279	1,036	49,464	59,244	9,780
小計	29,847	36,795	6,948	281,578	347,128	65,550
連結貸借対照表計上額が						
取得原価を超えないもの						
株式	2,169	1,972	(197)	20,471	18,606	(1,865)
債券						
国債・地方債等	4,538	4,220	(318)	42,820	39,816	(3,004)
社債	992	942	(49)	9,365	8,895	(470)
その他	10,873	10,217	(655)	102,583	96,396	(6,187)
その他	4,612	4,370	(241)	43,510	41,233	(2,277)
小計	23,187	21,724	(1,463)	218,749	204,945	(13,804)
合計	¥53,034	¥58,519	¥5,485	\$500,326	\$552,073	\$51,747

2003年3月31日現在	百万円		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計上額が			
取得原価を超えるもの			
株式	¥ 2,690	¥ 5,911	¥3,221
債券			
国債・地方債等	6,760	7,723	963
社債	6,710	6,942	231
その他	11,118	11,408	290
その他	6,047	6,310	263
小計	33,326	38,297	4,970
連結貸借対照表計上額が			
取得原価を超えないもの			
株式	5,304	4,862	(441)
債券			
国債・地方債等	918	906	(12)
社債	963	943	(20)
その他	12,885	12,445	(440)
その他	3,899	3,566	(332)
小計	23,971	22,724	(1,247)
合計	¥57,298	¥61,021	¥3,723

上表における「取得原価」は一部の有価証券に対する評価減を実施後の金額であり、2004年及び2003年3月31日終了年度において計上した時価のあるその他有価証券に対する当該評価損計上額は、それぞれ498百万円(4,707千ドル)及び2,236百万円である。

(b) 2004年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は3,822百万円(36,066千ドル)であり、これに伴う売却益は244百万円(2,305千ドル)、売却損は34百万円(322千ドル)である。

また、2003年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は3,232百万円であり、これに伴う売却益は88百万円、売却損は295百万円である。

(c) その他有価証券の内、満期があるものの今後の償還予定額は次のとおりである。

2004年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	¥ 125	¥ 3,437	¥ 3,959	¥ 735
社債	721	3,156	1,724	232
その他	3,215	4,706	5,277	6,325
その他	3,201	780	430	-
合計	¥7,263	¥12,081	¥11,391	¥7,293

2004年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	\$ 1,187	\$ 32,431	\$ 37,355	\$ 6,939
社債	6,805	29,779	16,268	2,193
その他	30,330	44,404	49,784	59,671
その他	30,204	7,366	4,061	-
合計	\$68,526	\$113,980	\$107,467	\$68,803

5. 棚卸資産

2004年及び2003年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
商品及び製品	¥3,553	¥4,188	\$33,524
原材料及び貯蔵品	2,442	3,922	23,041
請負工事支出金	120	674	1,136
	¥6,116	¥8,785	\$57,701

6. 投資有価証券及び海外投資等損失引当金

2004年及び2003年3月31日現在の投資有価証券及び海外投資等損失引当金の構成は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
非連結子会社及び関連会社株式	¥14,140	¥17,040	\$133,397
控除：海外投資等損失引当金	(3,172)	(5,941)	(29,930)
	10,967	11,099	103,467
その他有価証券			
上場株式	13,021	10,774	122,846
非上場株式その他	57,610	59,963	543,492
控除：海外投資等損失引当金	(10,161)	(10,717)	(95,862)
	60,470	60,020	570,475
合計	¥71,437	¥71,119	\$673,942

7. 短期借入金及び長期債務

短期の銀行の借入金は、基本的に無担保または手形借入である。2004年及び2003年3月31日終了年度の加重平均利率は、それぞれ0.36%及び0.75%である。

2004年及び2003年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
銀行他の金融機関からの借入金(年利率2.86%~4.65%)			
担保付	¥ 3,286	¥ 4,910	\$ 31,000
無担保	8,023	8,714	75,689
	11,309	13,624	106,689
控除：1年内返済額	(2,306)	(2,315)	(21,755)
	¥ 9,003	¥11,309	\$ 84,934

2004年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2005年	¥ 2,306	\$ 21,755
2006年	8,973	84,651
2007年以降	30	283
	¥11,309	\$106,689

2004年及び2003年3月31日現在の長期債務及びその他の負債に対して担保に供している資産は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
投資有価証券	¥ 0	¥ 0	\$ 0
有形固定資産(簿価)	11,779	10,387	111,123
	¥11,779	¥10,387	\$111,123

当社及び一部の連結子会社は取引銀行6行と16,050百万円(151,415千米ドル)の当座借越契約を締結している。この契約に基づく2004年3月31日現在の当座借越額は300百万円(2,830米ドル)である。

8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2004年及び2003年において約36.2%である。在外連結子会社1社の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2004年及び2003年3月31日終了年度の連結損益及び剰余金計算書における法人税等の負担率と法定実効税率の差異の理由は次のとおりである。

	2004	2003
法定実効税率	36.2%	36.2%
調整内容		
連結子会社の繰越欠損金にかかる税効果(純額)	(0.4)	(0.2)
新鉱床探鉱費の特別控除	(8.8)	(6.4)
税務上の損金不算入項目	1.1	1.2
受取配当金益金不算入	(1.4)	(1.4)
その他(純額)	1.1	(1.0)
法人税等の負担率	27.8%	28.4%

2004年及び2003年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産			
海外投資等損失引当金	¥ 2,683	¥ 2,998	\$ 25,312
事業損失引当金	3,947	4,110	37,240
繰越欠損金	3,553	3,292	33,527
退職給付引当金	1,262	1,180	11,908
役員退職慰労引当金	272	227	2,571
廃鉦費用引当金	763	924	7,200
製品	1,023	1,023	9,658
その他	3,541	3,554	33,407
	17,047	17,313	160,823
評価性引当金	(2,064)	(1,720)	(19,481)
繰延税金資産合計	14,982	15,592	141,342
繰延税金負債			
探鉦準備金	(7,270)	(6,478)	(68,592)
その他有価証券評価差額金	(1,988)	(1,348)	(18,759)
固定資産圧縮積立金	(140)	(157)	(1,327)
その他	(47)	(46)	(450)
繰延税金負債合計	(9,447)	(8,031)	(89,129)
繰延税金資産の純額	¥ 5,534	¥ 7,561	\$ 52,213

9. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される退職一時金又は退職年金の受給資格がほぼ全従業員に与えられる確定給付型の制度、すなわち税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度に加入している。在外連結子会社1社においては、確定給付年金制度と確定拠出型の制度を併用している。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2004年及び2003年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥(14,084)	¥(13,923)	\$(132,872)
年金資産	8,256	6,873	77,893
未積立退職給付債務	(5,827)	(7,049)	(54,979)
未認識数理計算上の差異	2,250	3,769	21,231
未認識過去勤務債務	2	3	26
退職給付引当金	¥ (3,574)	¥ (3,276)	\$ (33,722)

2004年及び2003年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥ 660	¥ 623	\$ 6,229
利息費用	269	326	2,546
年金資産の期待運用収益	(6)	(239)	(66)
数理計算上の差異の費用処理額	418	236	3,947
過去勤務債務の費用処理額	0	0	5
その他	51	54	490
合計	¥1,394	¥1,001	\$13,151

2004年及び2003年3月31日現在の上記の計算に用いた基礎率は以下のとおりである。

	2004	2003
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として0.0%	主として3.0%

10. 剰余金

当社は日本における商法の規定に従い利益準備金を積立てており、当該準備金は連結剰余金に含めて表示している。利益準備金は、商法の規定により、資本準備金の額と合わせて資本金の4分の1に達するまでは、毎決算期に利益処分として支出する額の10分の1以上を積立てる必要がある。なお、2004年及び2003年3月31日現在の当該準備金残高は、それぞれ3,572百万円(33,700千米ドル)及び3,572百万円である。

11. 減価償却費

2004年及び2003年3月31日終了年度において計上された有形固定資産の減価償却費は、それぞれ10,616百万円(100,156千米ドル)及び9,381百万円である。

12. 研究開発費

2004年及び2003年3月31日終了年度において、販売費及び一般管理費、売上原価並びに探鉱費に含まれる研究開発費はそれぞれ383百万円(3,616千米ドル)及び359百万円である。

13. リース取引

オペレーティング・リースとして会計処理されている2004年及び2003年3月31日現在のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	¥ 422	¥ 438	\$ 3,985
その他	660	729	6,235
	¥1,083	¥1,168	\$10,221
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	¥ 206	¥ 220	\$ 1,946
その他	426	447	4,020
	¥ 632	¥ 667	\$ 5,966
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	¥ 216	¥ 218	\$ 2,040
その他	234	281	2,215
	¥ 451	¥ 500	\$ 4,255

2004年及び2003年3月31日終了年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ229百万円(2,165千米ドル)及び315百万円であり、この金額はリース資産をリース期間に亘って定額法により計算した減価償却費と同額である。

オペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る2004年4月1日以降の未經過リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2005年	¥190	\$1,800
2006年以降	260	2,455
	¥451	\$4,255

14. 偶発債務

2004年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
保証債務		
関連会社	¥ 6,718	\$ 63,380
従業員	2,381	22,467
その他	7,930	74,817
	¥17,030	\$160,664

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は原油・天然ガス関連事業を主な事業としている。2004年及び2003年3月31日終了年度共に原油・天然ガス関連事業の売上高、営業利益及び総資産が連結合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメントの開示は省略している。

また、2004年及び2003年3月31日終了年度共に、全セグメントの売上高に対する海外で生じた売上高、及び全セグメントの資産に対する海外に所在する資産の割合が共に10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載も省略している。

2004年及び2003年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の輸出高と在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く)の合計としての海外売上高は次のとおりである。

2004年3月31日終了年度	百万円				計
	東南アジア	東アジア	その他の地域		
海外売上高	¥10,032	¥4,891	¥326		¥15,250
連結売上高	-	-	-		¥96,713
	千米ドル				
海外売上高	\$94,650	\$46,144	\$3,082		\$143,876
連結売上高	-	-	-		\$912,392
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.37%	5.06%	0.34%		15.77%
	百万円				
2003年3月31日終了年度	東南アジア	中東	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥11,346	¥2,722	¥3,444	¥341	¥17,855
連結売上高	-	-	-	-	¥90,683
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.51%	3.00%	3.80%	0.38%	19.69%

16. デリバティブ取引

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動、為替変動及び油価変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社はデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

当社は2004年及び2003年3月31日現在において、保有するデリバティブ取引につきヘッジ会計を適用しており、情報開示が必要なデリバティブ取引はない。

17. 1株当たり情報

1株当たり利益は普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。

1株当たり純資産は普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

1株当たり現金配当金は、各年度に対応するものとして決議された現金配当の額である。

	円		米ドル
	2004	2003	2004
当期純利益	¥ 172.76	¥ 153.14	\$ 1.630
純資産	3,422.80	3,268.99	32.291
当期に係る現金配当金	35.00	25.00	0.330

18. 後発事象

(1) 当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は、2004年4月30日に新南海石油開発(株)の株式31,000株を石油公団より2,350百万円(22,170千米ドル)で取得した。この結果、当社の同社に対する所有割合が32%から82%になり、同社は2005年3月31日及びそれ以降に終了する事業年度より当社の持分法適用会社から連結子会社になる。

新南海石油開発(株)の概要は次の通りである。

- ① 代表者 代表取締役社長 堀田 裕昌
- ② 資本金 3,100百万円(29,245千米ドル)
- ③ 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号
- ④ 事業内容
中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産
- ⑤ 売上高及び当期純利益(2003年12月31日終了年度)
4,151百万円(39,165千米ドル)、897百万円(8,466千米ドル)
- ⑥ 総資産及び株主持分(2003年12月31日現在)
4,642百万円(43,793千米ドル)、4,414百万円(41,648千米ドル)

(2) 2004年6月24日開催の株主総会により承認された次の当社の利益処分は、2004年3月31日終了年度の当連結財務諸表に反映されていないものである。

	円	米ドル
現金配当金(1株当たり35円=\$0.330)	¥2,000	\$18,872
役員賞与金	82	778



石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査に基づき、この連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2004年及び2003年3月31日現在の石油資源開発株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2004年3月31日に終了する事業年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は便宜を図る目的のためだけに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記3に記載された方法に基づいて行われている。

2004年6月24日

新日本監査法人

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の証券取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

主要な子会社及び関連会社

主要な子会社	主要な事業内容	資本金 (単位:百万円)	議決権比率 (単位:%)
秋田県天然瓦斯輸送株式会社	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	250	100.00
エスケイエンジニアリング株式会社	坑井掘削、エンジニアリング業務請負	300	100.00
エスケイ産業株式会社	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	90	100.00
北日本オイル株式会社	原油の精製加工及び販売	80	100.00
九州地熱株式会社	鹿児島県における発電用蒸気供給事業	6,380	100.00
白根ガス株式会社	新潟県白根市他におけるガスの製造、供給及び販売	700	100.00
株式会社ジャベックスパイプライン	パイプラインの保守、管理	80	100.00
株式会社地球科学総合研究所	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	2,100	100.00
株式会社物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負	446	100.00
JAPEX (U.S.) Corp.	マレーシアLNG IIIプロジェクトへの投資	97,500 (千米ドル)	100.00
北日本防災警備株式会社	産業防災業務、警備保障業務	30	86.67
新南海石油開発株式会社	中国南海珠江沖における石油資源の探鉱開発、生産	3,100	82.00
日本海洋石油資源開発株式会社	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	5,963	67.70
Japex Gulf Producing Corp.	メキシコ湾における石油資源の生産	16,400 (千米ドル)	50.00

主要な関連会社	主要な事業内容	資本金 (単位:百万円)	議決権比率 (単位:%)
日本サハリンパイプライン株式会社	サハリン産天然ガスのパイプラインによる本邦への導入に係わる事業化調査	2,530	45.00
東北天然ガス株式会社	東北地方における天然ガスの購入、販売	300	45.00
JJI S&N B.V.	イラン・イスラム共和国ペルシア湾沖における石油資源の開発、生産	35,301 (千ユーロ)	41.67
株式会社テルナイト	掘削用調泥剤の製造販売、泥水サービス	98	39.80
株式会社ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	9,443	33.43
日本海洋掘削株式会社	海洋における石油資源の掘削請負	4,000	33.25
ジャワ石油株式会社	インドネシア国営石油会社プルタミナ社に対する探鉱開発事業資金の貸付	6,200	17.50

役員及び会社情報

役員 (2004年6月24日現在)

代表取締役会長	若杉 和夫	取締役	鈴木 勝王
代表取締役社長	棚橋 祐治		大原 敏廣
代表取締役副社長	岡部 史生		佐藤 弘
	小野 良一		市川 信三
専務取締役	栗野 哲男		服部 昌樹
	寒河井 正		石井 正一
常務取締役	和田 恭彦		讚良 紀彦
	木下 嶺夫		吉田 恒夫
	香田 忠維	常勤監査役	小泉 定弘
	森田 謙宏	監査役	岡田 久
	箕輪 毅		角谷 正彦
			横戸 勲

会社概要 (2004年3月31日現在)

社名	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称JAPEX)
サービスマーク	JAPEX
設立年月日	1970年4月1日
資本金	142億8,869万4千円
決算期	3月31日
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所
本社所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL: 03(5461)7300 FAX: 03(5461)7400 URL: http://www.japex.co.jp/

株式の状況 (2004年3月31日現在)

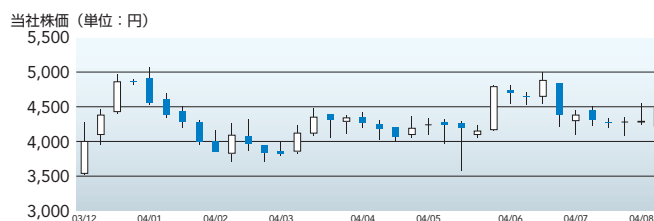
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部(コード1662)

会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	8,532名
大株主	

株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
石油公団	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,138,400	3.74
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,195,200	2.09
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	831,200	1.45
新日本石油(株)	763,400	1.34
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 03-5213-5213(代表)

株価の推移



JAPEX
石油資源開発株式会社



このアニュアルレポートには再生紙が使用されています。

Printed in Japan